

大和町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 大和町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成4年度(供用開始後28年) | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法非適用 (令和4年度法適用予定) |
|-----------------------|-----------------|------------------------|----------------------|
| 処理区域内人口密度 | 23.0人/ha | 流域下水道等への 接続の有無 | 有り |
| 処理区数 | 1区 | | |
| 処理場数 | 無し | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 無し | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

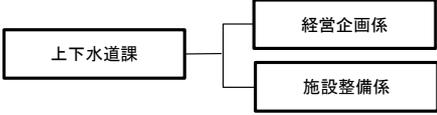
② 使用料

| | | | | | |
|---|--|---------|---|--------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 基本使用料 10m ³ まで1,000円 超過使用料 11m ³ ～20m ³ まで 1m ³ につき105円 21m ³ ～50m ³ まで 1m ³ につき110円 51m ³ ～200m ³ まで 1m ³ につき120円 201m ³ ～ 1m ³ につき130円 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 一般家庭用使用料体系と同様です。 | | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 一般家庭用使用料体系と同様です。 | | | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成29年度 | 2,214 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成29年度 | 2,538 円 |
| | 平成30年度 | 2,214 円 | | 平成30年度 | 2,620 円 |
| | 令和元年度 | 2,255 円 | | 令和元年度 | 2,607 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 令和元年度は、3名体制となっています。 |
| 事業運営組織 |  |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|------|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 特に無し |
| | イ 指定管理者制度 | 特に無し |
| | ウ PPP・PFI | 特に無し |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 特に無し |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 特に無し |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別添のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は今後令和5年度をピークに上昇し、その後徐々に減少すると見込んでいます。

(2) 有収水量の予測

有収水量は今後令和5年度をピークに上昇し、その後徐々に減少すると見込んでいます。

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は今後有収水量に比例して、令和5年度をピークに上昇し、その後徐々に減少すると見込んでいます。

(4) 施設の見通し

今後、公共下水道や流域下水道の更新事業が見込まれるので、過度の投資とならないよう将来の収益を見据えた適切な規模に抑えるよう努めます。下水管渠については、耐用年数が50年であり、平成元年建設開始のため必要に応じて修繕を行っております。また、現在、町内の53箇所マンホールポンプを設置していますが、一番古いもので設置後20年以上が経過しており適宜、修繕及び更新を行っております。今後も、「ストックマネジメント」の作成・活用により、計画的かつ効率的な施設の維持管理と更新を図ってまいります。

(5) 組織の見通し

現状維持を目指しますが、今後の事務量増加により、適正な人員の見直しを行ってまいります。

3. 経営の基本方針

○投資効率の改善

本町は区域が広範囲で、かつ地形面などから投資効率が低く、収益の確保に影響を及ぼしています。

○健全財政の維持と経営の効率化

整備はほぼ終了し、今後は資本投資から維持管理へと移行するため、今後の経営の合理化が課題となります。また、今後管渠の長寿命化に際し、工法の検討により経費削減に努めるとともに、新規転入者や下水道未接続者への働きかけを行い、有収水量の増につなげてまいります。

○下水道使用料の未収金の回収

ここ数年の経済状況の悪化などの要因もありますが、徴収努力により、滞納額が減少傾向にあります。今後も未収金の回収に努め、収入の確保を図ります。

○普及率の促進

施設整備は終了していますが、下水道区域が広範囲であることもあり、今後は下水道事業全体で普及促進を図ってまいります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | これまでと同程度の建設改良費を見込んでいます。 今後策定するストックマネジメント計画に基づく、計画的な更新を行っていきます。 |
|-----|---|

- 投資の目標に関する事項
新規整備に係る建設改良費は計上していません。
- 管渠の建設・更新に関する事項
管渠及びマンホールポンプについて、今後適宜点検及び修繕と更新を行っていく予定です。

② 収支計画のうち財源についての説明

| | |
|-----|---|
| 目 標 | 建設改良費に係る財源は、有利な国庫補助金及び企業債を活用して収入を確保する計画としています。 また、受益者負担金の確実な収納、適正な使用料徴収に努めるとともに、資本費平準化債の発行により、世代間の公平を図ってまいります。 |
|-----|---|

- 使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
今後は、人口減少により使用料収入は減少となる為、さらなる接続率の改善に努めてまいります。
- 企業債に関する事項
建設改良費については、下水道事業債を発行可能額以内で計画しております。
- 繰入金に関する事項
収益的収支においては、使用料収入だけでは不足する分を他会計繰入金として受け入れ、
資本的収支においては、建設改良費の財源として繰り入れる予定です。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費に関する事項
現在の職員数を変えずに、現状の職員給与費を基準に算定しています。
- その他
流域下水道における負担金について、現状の水準で算定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 今後令和7年度から農業集落排水事業と管渠を統合する予定です。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 今後、マンホールポンプと管渠の更新が必要となるため、「ストックマネジメント」の作成・活用により、計画的かつ効率的な施設の維持管理と更新を図ってまいります。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 特に無し |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 持続的な下水道事業経営には、適切な使用料の設定が必要であり、他の下水道事業(農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業)も含め、使用料改定の必要性について検討してまいります。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 特に有効活用できる資産を有していないため、計画には反映しておりません。 |
| その他の取組 | 建設改良に当たっては、国の補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保を検討してまいります。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--------------------------------------|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 今後コスト削減の可能性について検討していく予定です。 |
| 職員給与費に関する事項 | 現在の下水道事業にかかわる職員3名の職員給与費を基準に算定しております。 |
| 動力費に関する事項 | 該当ありません。 |
| 薬品費に関する事項 | 該当ありません。 |
| 修繕費に関する事項 | 計画に基づく修繕を実施するべく財源の確保に努めてまいります。 |
| 委託費に関する事項 | 経費の削減、効率化に努めてまいります。 |

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

| | |
|---------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 毎年度進捗管理を行うとともに、5年毎に見直しを行い、PDCAサイクルを働かせるように行ってまいります。 |
|---------------------|---|

経営比較分析表（令和元年度決算）

宮城県 大和町

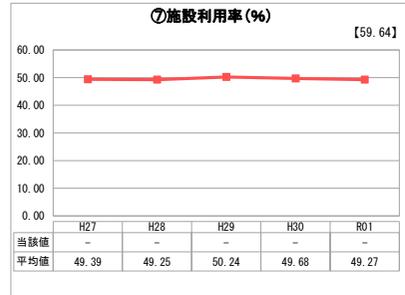
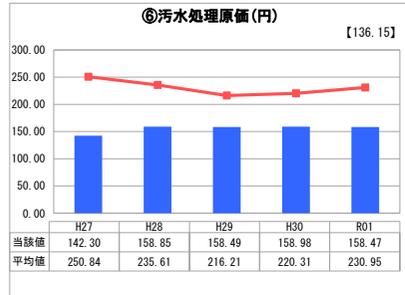
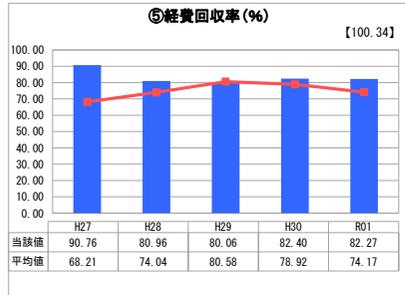
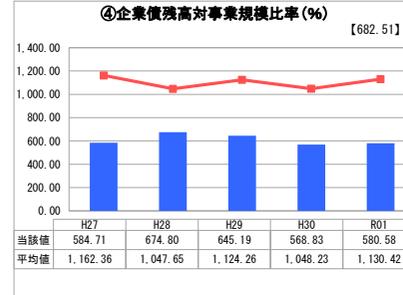
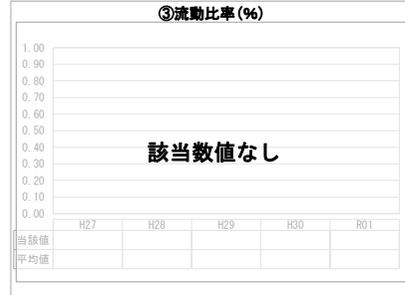
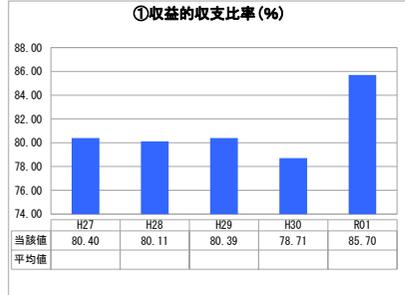
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cd2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 88.39 | 82.67 | 2,255 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 28,598 | 225.49 | 126.83 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 25,140 | 10.93 | 2,300.09 |

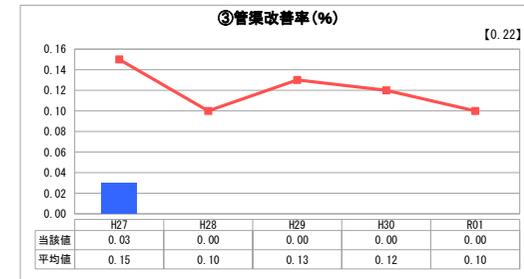
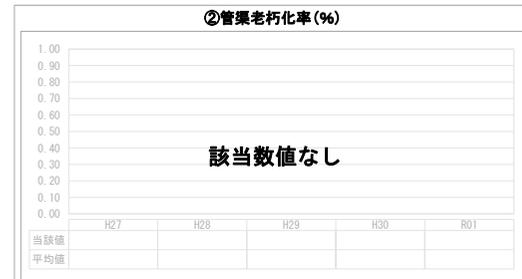
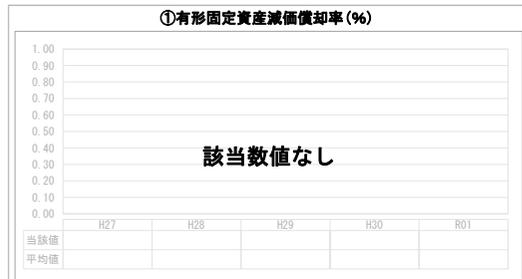
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、令和元年度に料金収入が増加したため、平成30年度と比較すると大きく改善している。また、100%を下回っていることから、今後も計画的な維持管理に努めていく必要がある。

④企業債残高は、類似団体平均に比べ下回っているが、今後、公共下水道や流域下水道の更新事業が見込まれるので、過度の投資とならないよう将来の収益を見据えた適切な規模に抑えるようにする。

⑤経費回収率については、類似団体平均を僅かながら上回っている。全体的な収支に關し、一般会計からの繰入金で負担する部分が大きいので、少しでも多く下水道使用料で賄えるよう、経費の削減や未収金対策などを含め、実施していく。

⑥汚水処理原価は低く抑えているものの、汚水処理経費を下水道使用料で賄えるよう、経費の削減、有収率の増加に努める。

⑧水洗化率は、平成30年度から改善しているが、下水道へ接続するには個人負担があり未接続者もいるため、水洗化融資あっせん制度(利子補給)の周知を図りながら水洗化を促し、必要により処理区域の見直しも行っていく。

2. 老朽化の状況について

下水道については、耐用年数が50年であり、平成元年建設開始なので、更新はまだ先の状況であるが、必要に応じて修繕を行っている。

また、現在、町内の53箇所にマンホールポンプを設置しているが、一番古いもので設置後20年以上が経過している。このことから、適宜、修繕及び更新を行っている状況である。

これらの状況を踏まえ、平成21年度に公共下水道施設長寿命化基礎調査を行い、併せて、平成22年度に公共下水道施設長寿命化計画を策定するとともに、カメラ調査による、管渠の状況調査など、関連設備の状況把握に努めている。

今後も、「ストックマネジメント」の作成・活用により、計画的かつ効率的な施設の維持管理と更新を図っていく。

全体総括

有収量は増加傾向にあるが、管渠やマンホールポンプ等の老朽化により、改築・更新経費の発生が見込まれる。

このことから、効率的な維持管理の実施など、より一層の経営努力が必要であるため、令和4年度から法適用へ移行する予定としている。

また、他の下水道事業(農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業)との兼ね合いもあるが、場合によっては、使用料体系の見直しも含め、検討を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算見込) | 本年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|-----------------------|---------------------------|-----------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 654,480 | 568,553 | 630,709 | 601,234 | 587,466 | 580,373 | 574,824 | 572,904 | 563,169 | 553,694 | 547,228 | 537,734 | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 447,190 | 423,986 | 467,745 | 469,290 | 470,837 | 470,529 | 470,220 | 469,911 | 469,601 | 469,290 | 468,979 | 468,666 |
| | | ア 料 金 収 入 | 446,318 | 423,678 | 467,445 | 468,990 | 470,537 | 470,229 | 469,920 | 469,611 | 469,301 | 468,990 | 468,679 | 468,366 |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ その他 | 872 | 308 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 207,290 | 144,567 | 162,964 | 131,944 | 116,630 | 109,844 | 104,603 | 102,993 | 93,568 | 84,403 | 78,250 | 69,067 | |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 205,112 | 139,988 | 159,964 | 128,944 | 113,630 | 106,844 | 101,603 | 99,993 | 90,568 | 81,403 | 75,250 | 66,067 | |
| | イ その他 | 2,178 | 4,579 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | |
| | 収 益 的 支 出 | 2 総 費 用 (D) | 347,205 | 368,668 | 354,181 | 362,602 | 357,689 | 352,731 | 348,550 | 344,732 | 341,164 | 338,354 | 335,959 | 333,913 |
| | | | (1) 営 業 費 用 | 285,011 | 313,044 | 305,465 | 320,548 | 321,632 | 321,490 | 321,348 | 321,206 | 321,064 | 320,923 | 320,782 |
| ア 職 員 給 与 費 | | | 10,293 | 5,833 | 10,233 | 10,293 | 10,354 | 10,416 | 10,478 | 10,540 | 10,604 | 10,668 | 10,733 | 10,798 |
| うち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ その他 | | | 274,718 | 307,211 | 295,233 | 310,255 | 311,278 | 311,074 | 310,870 | 310,666 | 310,461 | 310,255 | 310,049 | 309,842 |
| (2) 営 業 外 費 用 | | 62,194 | 55,624 | 48,716 | 42,054 | 36,057 | 31,241 | 27,202 | 23,525 | 20,100 | 17,431 | 15,178 | 13,272 | |
| ア 支 払 利 息 | | 62,194 | 55,624 | 48,716 | 42,054 | 36,057 | 31,241 | 27,202 | 23,525 | 20,100 | 17,431 | 15,178 | 13,272 | |
| うち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | |
| イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 収 入 | | 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 307,275 | 199,885 | 276,528 | 238,632 | 229,777 | 227,642 | 226,274 | 228,172 | 222,004 | 215,339 | 211,269 | 203,821 |
| | 1 資 本 的 収 入 (F) | | 260,781 | 210,423 | 207,305 | 216,834 | 216,834 | 216,834 | 166,834 | 166,834 | 166,834 | 166,834 | 166,834 | 166,834 |
| | (1) 地 方 債 | 139,200 | 141,200 | 142,000 | 146,000 | 146,000 | 146,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 | |
| | うち 資 本 費 平 準 化 債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 78,055 | 46,663 | 37,205 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 38,163 | 22,500 | 28,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 5,363 | 60 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| 資 本 的 支 出 | 2 資 本 的 支 出 (G) | 527,316 | 452,397 | 483,833 | 455,465 | 430,407 | 414,344 | 402,258 | 400,979 | 375,405 | 349,875 | 333,194 | 306,846 | |
| | | (1) 建 設 改 良 費 | 110,804 | 74,336 | 107,305 | 116,834 | 116,834 | 116,834 | 116,834 | 116,834 | 116,834 | 116,834 | 116,834 | 116,834 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 7,571 | 6,525 | 7,647 | 7,723 | 7,800 | 7,878 | 7,957 | 8,037 | 8,117 | 8,198 | 8,280 | 8,363 | |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 416,512 | 378,061 | 376,528 | 338,632 | 313,573 | 297,510 | 285,424 | 284,145 | 258,571 | 233,041 | 216,361 | 190,012 | |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 266,535 | △ 241,975 | △ 276,528 | △ 238,632 | △ 213,573 | △ 197,510 | △ 235,424 | △ 234,145 | △ 208,571 | △ 183,041 | △ 166,361 | △ 140,012 | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算見込) | 本年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|--|--------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 40,740 | △ 42,090 | △ 0 | 0 | 16,205 | 30,132 | △ 9,150 | △ 5,973 | 13,433 | 32,299 | 44,909 | 63,809 |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 (L) | 3,162 | 42,090 | | | 0 | 16,205 | 36,337 | 17,186 | 1,213 | 4,647 | 26,945 | 61,854 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 43,902 | | △ 0 | 0 | 16,205 | 46,337 | 27,186 | 11,213 | 14,647 | 36,945 | 71,854 | 125,664 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | 12,312 | | | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 42,090 | | △ 0 | 0 | 16,205 | 36,337 | 17,186 | 1,213 | 4,647 | 26,945 | 61,854 | 115,664 |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 85.7 | 76.1 | 86.3 | 85.7 | 87.5 | 89.3 | 90.7 | 91.1 | 93.9 | 96.9 | 99.1 | 102.6 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R) | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 入 一 受 託 事 業 収 入 (B)-(C) (S) | 447,190 | 423,986 | 467,745 | 469,290 | 470,837 | 470,529 | 470,220 | 469,911 | 469,601 | 469,290 | 468,979 | 468,666 |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資金不足の比率 ((R)/(S) × 100) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V) × 100) | | | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 3,692,534 | 3,455,673 | 3,221,145 | 3,028,514 | 2,860,941 | 2,709,431 | 2,520,007 | 2,331,861 | 2,169,290 | 2,032,249 | 1,911,889 | 1,817,877 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算見込) | 本年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
|-------------|--------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 益 的 収 支 分 | 205,112 | 139,988 | 159,964 | 128,944 | 113,630 | 106,844 | 101,603 | 99,993 | 90,568 | 81,403 | 75,250 | 66,067 |
| うち基準内繰入金 | 100,280 | 100,280 | 138,204 | 123,723 | 85,222 | 80,133 | 76,203 | 74,995 | 67,926 | 61,053 | 56,437 | 49,551 |
| うち基準外繰入金 | 104,832 | 39,708 | 21,760 | 5,221 | 28,407 | 26,711 | 25,401 | 24,998 | 22,642 | 20,351 | 18,812 | 16,517 |
| 資 本 的 収 支 分 | 78,055 | 46,663 | 37,205 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 |
| うち基準内繰入金 | 49,047 | | | | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | 29,008 | 46,663 | 37,205 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 | 40,734 |
| 合 計 | 283,167 | 186,650 | 197,169 | 169,678 | 154,363 | 147,578 | 142,337 | 140,727 | 131,302 | 122,137 | 115,984 | 106,801 |